

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイエー

コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西見 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長

(氏名) 白石 英明

TEL 03-6388-7335

定時株主総会開催予定日 平成21年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月27日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	1,040,850	△13.0	5,933	△58.9	2,598	△69.9	△23,667	—
20年2月期	1,196,011	△6.8	14,442	△70.1	8,629	△76.9	40,210	△2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	△119.33	—	△13.0	0.5	0.6
20年2月期	203.09	—	23.1	1.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 547百万円 20年2月期 132百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	470,511	170,200	36.1	856.99
20年2月期	492,089	194,628	39.5	982.29

(参考) 自己資本 21年2月期 170,053百万円 20年2月期 194,482百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	22,739	1,106	△16,548	60,691
20年2月期	18,410	103,585	△110,459	53,394

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	515,000	△2.1	2,400	△22.4	200	△88.5	△3,000	—	△15.12
通期	1,025,000	△1.5	7,000	18.0	2,000	△23.0	△2,000	—	△10.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 122,597,537株 20年2月期 122,597,537株
② 期末自己株式数 21年2月期 607,741株 20年2月期 1,050,142株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数につきましては、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	830,696	△0.6	1,868	32.5	3,154	304.7	△32,604	—
20年2月期	836,008	△3.9	1,410	△65.9	779	△29.4	33,136	△15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	△164.31	—
20年2月期	166.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	425,180	150,367	35.4	757.78
20年2月期	468,575	183,989	39.3	927.19

(参考)自己資本 21年2月期 150,367百万円 20年2月期 183,989百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	410,000	△2.1	500	28.2	700	△64.3	△3,000	—	△15.12
通期	820,000	△1.3	3,000	60.6	2,500	△20.7	△3,000	—	△15.12

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在におきまして当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする世界金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られる中、海外需要に加え国内需要も減退し、企業収益の大幅な減少や完全失業率の上昇等、景気は急激に悪化してまいりました。

小売業界におきましても、原油・原材料価格の急速な下落により消費者物価は落ち着きを取り戻したものの、景況感の急激な悪化を受け、個人消費が低迷する中、競合の激化が進んだことや天候不順の影響も相まって、非常に厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは『安定的な収益体質』の構築と「財務体質のさらなる改善」を目的とした「ダイエーグループ新中期経営計画」に基づく諸施策にグループ一丸となって取り組み、企業再生へのプロセスを着実に進めてまいりました。

『安定的な収益体質』の構築における取り組みのうち、小売事業につきましては、店舗の魅力向上のためにグループの総力を結集し、地域のお客様やお取引先様から支持を得られ続ける仕組みの構築に取り組んでまいりました。

当社及びスーパーマーケット(以下「SM」)事業を営む当社子会社の株式会社グルメシティ関東(以下「GC 関東」)、株式会社グルメシティ近畿(以下「GC 近畿」)他 2 社におきましては、景況感の急激な悪化によるお客様の生活防衛意識の高まりに対応するため、お買い得商品を継続して提供してまいりました。具体的には、衣料品・食料品・生活用品の取り扱い商品群の中からお客様の購買頻度の高い商品を、通常価格に比べ最大で 40%値下げして販売する「生活応援得価 がんばろう日本! とことん価格」として展開し、対象品目も平成 20 年 11 月より従来の約 2,000 品目から約 4,000 品目に拡大いたしました。

さらに、毎週恒例で行っております生鮮食品・加工食品を中心としたお買い得商品を販売する「木曜の市」も、開始から 2 年を迎え、さらなる強化に向けて継続的に取り組んだ結果、数多くのお客様からご好評を頂いております。

加えて、社会催事、地域催事及び生活歳時ごとの商品展開についても積極的に実施した結果、当連結会計年度では既存店ベースで来店客数が前期を上回り、地域におけるお客様の支持の回復傾向を確かなものにすることができました。

また、販売体制をより活性化するため、生産性改善に向け全社を挙げて取り組む「店舗オペレーション再構築プロジェクト」を設置し、商品仕入から販売に至るまでの全ての作業の効率化を図り、人時生産性の改善を着実に進めております。

このほか、食品の安心・安全につきましては、お客様の関心の高まりを踏まえ、商品の品質管理体制をより一層強化するとともに、これらの内容を当社ホームページ内に開示する等、お客様に安心してお買い物をして頂くための取り組みを進めてまいりました。

新規出店につきましては、出店数にはこだわらず確実に利益をあげる計画を推進することと、立地環境や経済環境の変化に対応すべく既存店舗のスクラップ・アンド・ビルドへの取り組みを促進することを基本としてまいりました。

当社におきましては、スクラップ・アンド・ビルドによる出店でありますダイエーグルメシティ住道店(大阪府)、ダイエー都城駅前店(宮崎県)を含む 5 店舗を出店いたしました。

また、食品ディスカウントストアを展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エー(以下「ビッグ・エー」)では、首都圏におけるドミナント戦略を着実に進めており、10 店舗を出店いたしました。

一方、当社で 5 店舗(スクラップ・アンド・ビルドによる出店に伴う既存店 2 店舗の閉鎖を含む)、GC 関東で 1 店舗、GC 近畿で 3 店舗(スクラップ・アンド・ビルドによる出店に伴う既存店 1 店舗の閉鎖を含む)、他 2 社で 4 店舗の不採算店舗及び老朽化店舗を閉鎖いたしました。

既存店舗の改装につきましては、引き続き、館全体の活性化や競合店との差別化を図ることを目的に、直営売場の収益力改善とテナント売場の活性化等に対応すべく、当社で 23 店舗の改装を実施いたしました。

グルメシティ各社におきましても、競合店との差別化や食料品売場の活性化等を目的に、合計 9 店舗を改装いたしました。

イオン株式会社(以下「イオン」)と丸紅株式会社(以下「丸紅」)との業務提携につきましては、提携効果の最大化により小売事業のさらなる損益改善を図ってまいりました。

開発商品につきましては、イオングループのプライベートブランドである『トップバリュ』の取り扱い品目数の拡大を積極的に進めており、当連結会計年度末では約 2,000 品目を取り扱うまでに至っております。

食料品及び生活用品につきましては、イオンの子会社であるイオン商品調達株式会社を活用したメーカーとの直接取引を拡大しております。また、衣料品におきましては、丸紅のリソースを活用した紳士服のバーゲン企画の共同実施や、福袋、新入学マーケット及び靴の共同仕入等の取り組みを進めてまいりました。

このほか、商品以外の取り組みにつきましては、北海道及び中部エリアにおきまして平成 20 年 10 月末より、また、仙台エリアにおきまして平成 21 年 2 月末よりイオンとの物流協業化を開始いたしました。

当社は、地域の暮らしに深く関わる「毎日元気なマイストア」として、お客様を第一に考えた事業活動を通じて、環境負荷の低減を図り、人にやさしく、社会・環境保全に貢献し続ける企業を目指しており、平成 20 年 10 月に「株式会社ダイエー 環境方針」を公表いたしました。さらに、従来より地球温暖化防止をはじめ環境負荷の低減を図るため、様々な施策に取り組んでまいりましたが、これらの取り組みをより確実なものとするべく当連結会計年度より国際的環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証取得に向けて取り組みを開始いたしました。平成 21 年度中の認証取得に向け社内の推進体制を構築し、企業としての社会的責任をより一層果たしてまいります。

不動産事業につきましては、商業施設運営業を営む株式会社OPAにおきまして、旗艦店舗である心齋橋オーパをはじめ、既存店の収益改善に向けたテナントの入れ替えや新規導入等の施策を積極的に推進してまいりました。

「財務体質のさらなる改善」につきましては、当連結会計年度におきまして投資有価証券等の資産売却を行い、連結有利子負債の削減をさらに進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、当社の食料品部門やSM子会社では既存店売上高が前期を上回ったものの、前連結会計年度の株式売却に伴い株式会社オーエムシーカード(以下「OMC」)が持分法適用関連会社となった影響等により、営業収益は前連結会計年度に比べ 1,552 億円減少し、1 兆 409 億円(前期比 13.0%減)となりました。

営業利益は、当社やSM子会社は増益となったものの、OMCが持分法適用関連会社となった影響に加え、急激な景気後退に伴う経済環境悪化により衣料品専門店子会社が減益となり、前連結会計年度に比べ 85 億円減少し、59 億円(前期比 58.9%減)となりました。

経常利益は、有利子負債削減の効果等により営業外損益は改善したものの、営業利益が減益となったため、前連結会計年度に比べ 60 億円減少し、26 億円(前期比 69.9%減)となりました。

また、OMC株式の評価損を計上したことに加え、当社グループにおいて『『安定的な収益体質』の構築』をスピード感をもって取り組むため、来期以降に実施する老朽化店舗及び不採算店舗等への対応に係る損失を当連結会計年度に計上いたしました。この結果、当期純損失は 237 億円(前期は 402 億円の当期純利益)となりました。

セグメント別の業績に関して、小売事業につきましては、SM子会社では既存店売上高が前期を上回りましたが、衣料品専門店子会社やアミューズメント子会社等が不振であったため、営業収益は前連結会計年度に比べ 92 億円減少し、1 兆 250 億円(前期比 0.9%減)、営業利益は前連結会計年度に比べ 12 億円減少し、36 億円(同 24.5%減)となりました。

不動産事業につきましては、心齋橋オーパの改装等の収益拡大施策を推進いたしましたが、経済環境悪化の影響もあり、営業収益は前連結会計年度に比べ 2 億円減少し 177 億円(前期比 1.2%減)、営業利益は前連結会計年度に比べ 1 億円減少し 23 億円(同 5.8%減)となりました。

次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は世界的な景気後退が続く中、わが国経済も回復には時間がかかり、さらなる競争激化に加え個人消費についても大きな改善は望めず、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下、当社グループは、引き続き再生完遂に向け『安定的な収益体質』の構築をより確実なものとするべく、経営資源の選択と集中による「体質改善」と「競争優位」の実現をグループ一丸となって取り組んでまいります。

事業戦略の骨子としては、「適正なコスト構造の上に成り立つ利便性に特化したコモディティ戦略の実現」並びに「マーケットシェア拡大に向けたエリア戦略の推進」をグループリソースの集中化と一体化を図りながら実行することで、より効率の良い経営を目指してまいります。これらの事業戦略の実行にあたり、グループの不採算事業の見直し及び不採算店舗の閉鎖並びに当社の不採算店舗の閉鎖及びスクラップ・アンド・ビルドの促進等の構造改革をさらにスピードを上げて推し進め、グループ全体での収益力の向上や安定収益構造への変革を図ってまいります。

その上で、小売事業につきましては、引き続き「生活応援得価 がんばろう日本！とことん価格」や「木曜の市」等の価格強化施策及びイオン・丸紅との取り組みもさらに強化し、『トップバリュ』の取り扱い品目数の拡大や当社開発商品である食料品の『おいしくたべたい!』、衣料品の『愛着仕様』、生活用品の『SA L I V (サリブ)』の開発体制を強化することで、長期化が懸念される景況感の悪化に伴うお客様の生活防衛意識のさらなる高まりに対応してまいります。

販売体制につきましては、全国 5 つの「販売本部」体制を 4 つの「営業本部」と 20 の「営業部」体制に変更し、今まで以上に地域特性を重視した施策を実行し、社会催事、地域催事及び生活歳時ごとの商品展開を目指し、マーケットシェアの拡大を目指してまいります。

店舗の運営体制につきましては、売場・オペレーションの改革を積極的に実施してまいります。グループの衣料品専門店各社のリソースやノウハウを活用した当社の衣料品売場改革に着手し、衣料品売場の活性化に早急に取り組むとともに、テナント運営力の強化による館全体の集客力アップ並びに営業収入の拡大を図るため、21 店舗に「テナント担当副店長」を配置してまいります。また、店舗におけるさらなる生産性向上を目的として「オペレーション課」を設置し、店内作業の集中化による効率改善を図るなど、諸施策に取り組んでまいります。

新規出店につきましては、当社及び G C 近畿におきましてスクラップ・アンド・ビルドを中心に、また、ビッグ・エーでは引き続き首都圏におけるドミナント構築のさらなる拡大を目的に、合計で 20 店舗程の出店を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における流動資産につきましては、有価証券等の増加により、前連結会計年度末に比べ 53 億円増加し 1,419 億円となりました。

固定資産につきましては、スクラップ・アンド・ビルドを含む新規出店や既存店舗の改装を行いました。固定資産減損損失の計上や差入保証金の約定返還等に伴う減少及び株式会社マルエツ（以下「マルエツ」）株式の売却等により、前連結会計年度末に比べ 268 億円減少し 3,287 億円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ 216 億円減少し、4,705 億円となりました。

当連結会計年度末の連結純資産は、当期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ 244 億円減少し、1,702 億円となりました。

なお、連結有利子負債につきましては、株式売却等による借入金の返済を行い、前連結会計年度末に比べ 168 億円減少し、949 億円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が 253 億円となったものの、減価償却費等 150 億円、閉鎖損失等引当金の増加額 163 億円、固定資産減損損失 115 億円を計上したため、通常の営業キャッシュ・フローがプラスであることに加え、当連結会計年度末が銀行休業日であった影響等による預り金の増加 33 億円、仕入債務の増加 23 億円等があり、現金及び現金同等物（以下「資金」）の増加は 227 億円（前期比 43 億円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や改装投資等の有形固定資産の取得による支出が 163 億円あったものの、差入保証金の約定返還等による収入が 77 億円、マルエツ株式等の投資有価証券の売却による収入が 50 億円、株式売却に伴う貸付金の回収 43 億円等があったことにより、資金の増加は 11 億円（同 1,025 億円の収入減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により資金の減少は 165 億円（同 939 億円の支出減）となりました。

これらの結果、資金の連結会計年度末残高は前連結会計年度末より 73 億円増加し、607 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的展望に基づく投資を推進し、事業基盤の拡充を図るとともに、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、一方、中間配当につきましては取締役会です。中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年 8 月 31 日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第 454 条第 5 項に定める剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

しかしながら、当連結会計年度の後半からの世界的な景気後退とそれに伴う急激な個人消費の低迷など、小売業を取り巻く環境が著しく悪化する中、グループの不採算事業への対応、当社の老朽化店舗への投資や不採算店舗撤退等の構造改革が必要であります。内部資金はこれらの対応に振り向け、収益力改善による企業価値向上を早急に実現することが、株主各位の利益に繋がるものと考えております。

従いまして、当連結会計年度も引き続き無配といたします。今後もグループの収益力改善に努め、早期復配を目指して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度決算発表日現在におきまして当社グループが判断したものであります。

① 事業再生について

当社グループは、事業再生の完遂に向け『『安定的な収益体質』の構築』をより確実なものとするべく、経営資源の選択と集中による「体質改善」と「競争優位」の実現をグループ一丸となって取り組んでおりますが、当該計画に盛り込んだ戦略、即ち、店舗・販売戦略、商品戦略、物流・システム戦略、出店・改装戦略、丸紅・イオンとの提携効果等におきまして計画と大幅な乖離が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 需要動向の変動について

当社グループの主要なセグメントである小売事業は、景気や気候、個人消費の動向の変化、又は小売業他社との競争状況等により大きな影響を受けます。当社グループは、季節商品を取り扱っており、予想外の気象状況が生じた場合、売上減少と過剰在庫を招く可能性があります。また、今後消費税率が引き上げられた場合、個人消費が落ち込むことも予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 公的規制等について

当社グループは、事業・投資の許認可（食品衛生、酒税、薬事法等の販売に関するもの及び出店に関するものを含む）、独占禁止、消費者関連、環境・リサイクル関連や公的年金制度等の社会福祉関連等、政府規制や法律によりさまざまな規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるほか、今後の法令改正や、新設による規制を遵守するため、収益が減少又は費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害・事故等について

当社グループでは、大震災や新型インフルエンザ等、有事の際の対応マニュアルの整備やバックアップ体制の構築に取り組んでおりますが、当社グループの主な事業展開地域である北海道、関東、中部、近畿及び九州の各地域におきまして甚大な自然災害や事故等が発生し、多数の従業員が出勤不能となった場合、また店舗が損壊した場合や、データセンターや物流センターが被災もしくは輸送経路の遮断等により機能が麻痺し、店舗の営業が困難となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品の安全性について

食品業界を中心に、商品の信頼性を損なう事件・事故の発生や中国製品に対する不安の解消が進まない中、消費者の品質に対する意識は益々高まっております。当社グループでは、商品の安全性を確保するため、自社基準に基づき品質管理センターで検査を行う等、さまざまな取り組みを進めておりますが、販売した商品に起因する事故により損害賠償等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 商品市況の高騰について

各種経済与件により一旦下落に転じた原油価格は、再び上昇の様相を呈しております。原油価格の動きに連動して下落に転じた原材料価格も需給バランスの変化によっては再度上昇に転じる可能性があります。

一方、国内景気減退による消費の低迷は長期化するとの見通しもあり、小売業他社の小売価格値下げの動きは急速に拡大しており、このような状況下において原油価格及び原材料価格が高騰に転じ、小売価格への転嫁が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報管理について

当社グループは、ポイントカード等を発行し大量の個人情報を取り扱っていることから、個人情報には最大限の注意を払っております。このような対応にも係わらず、顧客情報の流出等が発生した場合、企業イメージの低下を招き、顧客の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループに対する風説・風評がマスコミ報道等によりお客様や市場関係者に事実と異なる理解をされた場合につきましても、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、金融環境の変化等により、借入金利が上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 従業員の採用について

当社グループでは労務費の上昇を抑制すべく、教育・研修を通じた人材育成及び「働き方」改革による人時生産性の向上に取り組んでおりますが、最低賃金の引き上げや、パートタイム労働法、労働基準法等の各種法令改正により、これらに係わる費用が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 債権の貸倒について

当社グループは、出店にあたり土地・建物の所有者等へ差入れた保証金や敷金等の債権につきましても、担保設定や貸倒引当金の計上等十分な手当てをしておりますが、当社グループの予測を超える事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 減損会計について

当社グループの保有資産につきましても、実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理が必要になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社29社、関連会社7社により構成されております。

当社グループの事業に係る位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

また、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、26ページより記載のセグメント情報をご参照ください。

【小売事業】

総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、各種専門店等及び小売事業に付随する事業（食品加工業・レジャー業等）を営んでおります。

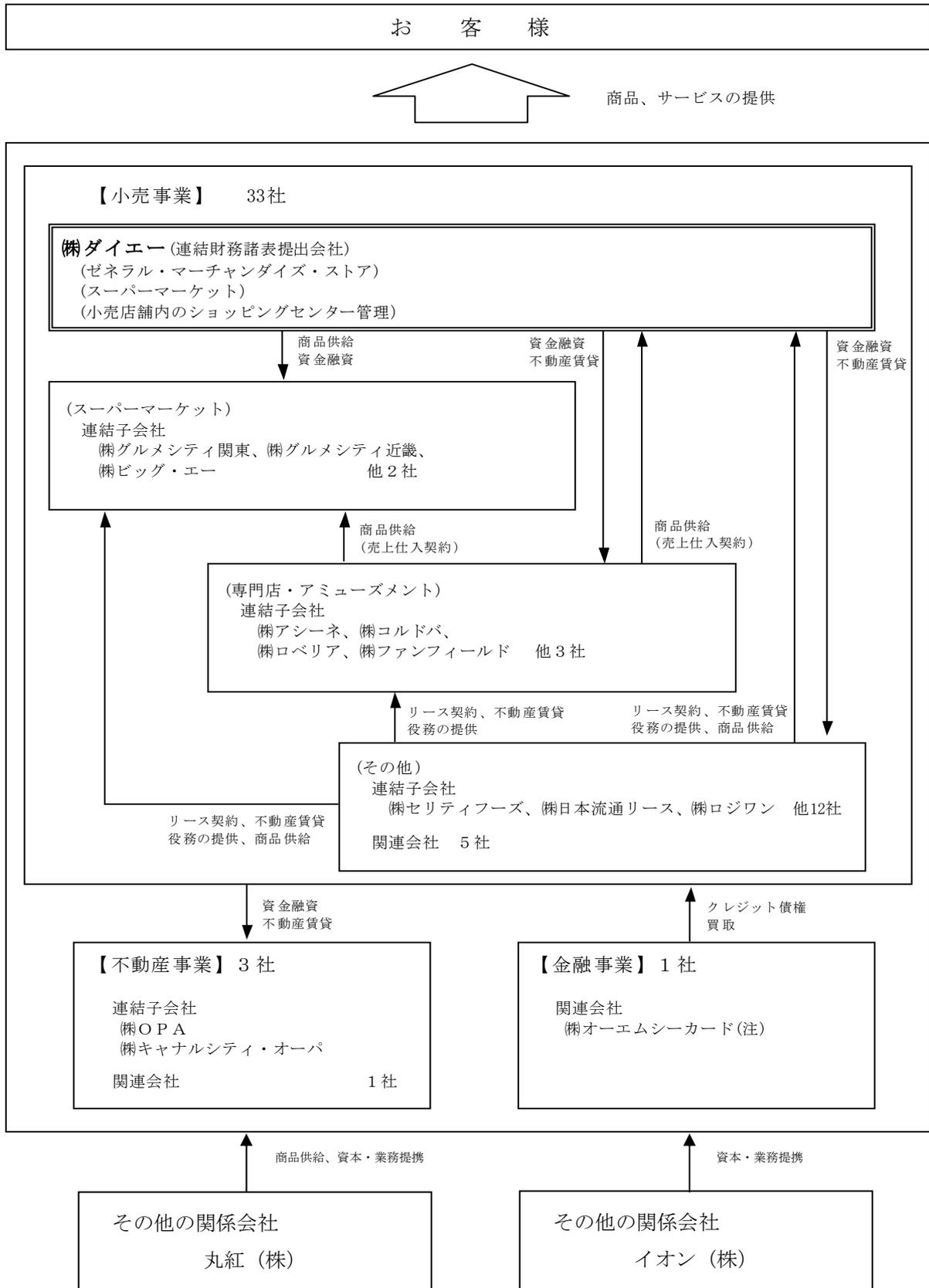
【不動産事業】

商業施設運営業、不動産賃貸業を営んでおります。

【金融事業】

持分法適用関連会社において、信販業、各種金融商品の販売及び融資業等を営んでおります。

以上についての事業系統図を示すと次ページのとおりであります。



(注) 株式会社オーエムシーカードは、平成 21 年 4 月 1 日付で株式会社オーエムシーカードを存続会社として、株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークと合併し、商号を株式会社セディナに変更しております。当該合併に伴い、当社の持分比率が低下し、株式会社セディナは、当社の関連会社に該当しないこととなりました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

“いつも発見があるうれしい売場を。いつも笑顔がある活気にあふれた店を。私たちは、お客様とともに、毎日のお買い物の楽しさを大切にします。”当社グループはこの企業理念のもとに、地域のお客様の日々の生活に欠かせない店づくりを通じて社会に貢献することを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

平成 21 年度の連結業績については、営業収益を 1 兆 250 億円、営業利益 70 億円、経常利益 20 億円を目標数値としております。

また、平成 23 年度の連結営業利益率について 1.2%～1.5%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営ビジョンとして「新しい日本の小売業スタイル『毎日元気なマイストア』」の実現をめざし、「競合環境が厳しい小売業界で勝ち抜くための市場に即した“ビジネスモデル”を確立し、消費の多様化に応える店づくりに取り組み、『お客様満足の向上』と『社会的信用の確立』を実現し、従業員が高いロイヤリティを感じられる企業を目指す」ことを中期経営方針としております。

引き続き再生完遂に向け『安定的な収益体質』の構築をより確実なものとするべく、経営資源の選択と集中による「体質改善」と「競争優位」の実現を当社グループの基本戦略としてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 20 年 2 月 29 日)		当連結会計年度 (平成 21 年 2 月 28 日)		増 減 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	48,414		48,211		
受取手形及び売掛金	3,071		2,858		
有価証券	5,000		12,500		
たな卸資産	50,346		49,919		
未収入金	15,537		16,132		
その他	16,063		12,407		
貸倒引当金	△ 1,828		△ 166		
流動資産合計	136,603	27.8	141,861	30.2	5,258
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	58,564		53,519		
工具器具備品	21,675		16,936		
土地	103,425		101,111		
その他	1,671		4,193		
有形固定資産合計	185,335	37.7	175,759	37.3	△ 9,576
無形固定資産	5,607	1.1	5,297	1.1	△ 310
投資その他の資産					
投資有価証券	20,451		13,071		
差入保証金	139,250		130,207		
その他	36,530		35,228		
貸倒引当金	△ 31,687		△ 30,912		
投資その他の資産合計	164,544	33.4	147,594	31.4	△ 16,950
固定資産合計	355,486	72.2	328,650	69.8	△ 26,836
資産合計	492,089	100.0	470,511	100.0	△ 21,578

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 20 年 2 月 29 日)		当連結会計年度 (平成 21 年 2 月 28 日)		増 減 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	60,733		63,025		
短期借入金	138		65		
1年内に返済する長期借入金	3,718		5,736		
未払金	18,397		21,705		
未払法人税等	1,584		1,410		
賞与引当金	914		964		
販売促進引当金	1,987		2,094		
商品券引換引当金	—		1,669		
閉鎖損失等引当金	3,336		—		
その他	22,741		21,807		
流動負債合計	113,548	23.1	118,475	25.2	4,927
II 固定負債					
長期借入金	107,810		89,109		
預り保証金	27,580		25,858		
繰延税金負債	2,862		1,730		
再評価に係る繰延税金負債	8,493		8,302		
退職給付引当金	22,072		24,860		
事業再構築引当金	8,854		7,118		
閉鎖損失等引当金	—		19,647		
その他	6,242		5,212		
固定負債合計	183,913	37.3	181,836	38.6	△ 2,077
負債合計	297,461	60.4	300,311	63.8	2,850
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	56,517	11.5	56,517	12.0	
資本剰余金	56,500	11.5	56,014	11.9	
利益剰余金	70,964	14.4	47,237	10.1	
自己株式	△ 2,941	△ 0.6	△ 1,827	△ 0.4	
株主資本合計	181,040	36.8	157,941	33.6	△ 23,099
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,070	0.3	16	0.0	
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 0.0	—		
土地再評価差額金	12,373	2.5	12,096	2.6	
評価・換算差額等合計	13,442	2.8	12,112	2.6	△ 1,330
III 少数株主持分	146	0.0	147	0.0	1
純資産合計	194,628	39.6	170,200	36.2	△ 24,428
負債純資産合計	492,089	100.0	470,511	100.0	△ 21,578

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕		当連結会計年度 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成21年2月28日〕		増減 (△は減少)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I 営業収益	(1,196,011)	100.0	(1,040,850)	100.0	△ 155,161
売上高	972,288		964,964		
営業収入	223,723		75,886		
II 売上原価	(677,239)	56.6	(673,724)	64.7	
営業総利益	518,772	43.4	367,126	35.3	△ 151,646
III 販売費及び一般管理費	(504,330)	42.2	(361,193)	34.7	
営業利益	14,442	1.2	5,933	0.6	△ 8,509
IV 営業外収益	(1,890)	0.2	(2,169)	0.2	
受取利息	737		696		
持分法による投資利益	132		547		
雑収入	1,021		926		
V 営業外費用	(7,703)	0.7	(5,504)	0.6	
支払利息	5,666		3,793		
退職給付会計基準変更時差異処理額	766		766		
雑損失	1,271		945		
経常利益	8,629	0.7	2,598	0.2	△ 6,031
VI 特別利益	(82,739)	6.9	(9,121)	0.9	
固定資産売却益	9,049		936		
投資有価証券売却益	—		2,468		
関係会社株式売却益	64,569		1,582		
閉鎖損失等引当金戻入益	—		1,521		
その他	9,121		2,614		
VII 特別損失	(80,151)	6.7	(37,062)	3.5	
固定資産減損損失	17,439		11,542		
閉鎖損失等引当金繰入額	—		18,161		
貸倒引当金繰入額	48,897		—		
その他	13,815		7,359		
税金等調整前当期純利益	11,217	0.9	△ 25,343	△ 2.4	△ 36,560
[△は税金等調整前当期純損失]					
法人税、住民税及び事業税	15,548	1.3	1,200	0.1	
法人税等調整額	△ 35,590	△ 3.0	△ 2,860	△ 0.2	
少数株主損失	8,951	0.8	16	0.0	
当期純利益	40,210	3.4	△ 23,667	△ 2.3	△ 63,877
[△は当期純損失]					

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 2 月 28 日 残高	56,517	56,501	28,742	△2,934	138,826
連結会計年度中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			1,145		1,145
当期純利益			40,210		40,210
自己株式の処分		△1		2	1
自己株式の取得				△7	△7
持分比率の変動				△1	△1
持分法適用会社の 減少に伴う増加			867		867
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△1	42,222	△6	42,215
平成 20 年 2 月 29 日 残高	56,517	56,500	70,964	△2,941	181,040

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 2 月 28 日 残高	603	—	13,518	105	14,226	35,607	188,659
連結会計年度中の変動額							
土地再評価差額金取崩額			△1,145		△1,145		—
当期純利益							40,210
自己株式の処分							1
自己株式の取得							△7
持分比率の変動							△1
持分法適用会社の 減少に伴う増加							867
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	467	△1	—	△105	361	△35,461	△35,100
連結会計年度中の変動額合計	467	△1	△1,145	△105	△784	△35,461	5,970
平成 20 年 2 月 29 日 残高	1,070	△1	12,373	—	13,442	146	194,628

当連結会計年度 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 20 年 2 月 29 日 残高	56,517	56,500	70,964	△2,941	181,040
連結会計年度中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			277		277
当期純損失			△23,667		△23,667
自己株式の処分		△823		1,118	295
自己株式の取得				△5	△5
自己株処分差損の振替		337	△337		—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△486	△23,727	1,113	△23,100
平成 21 年 2 月 28 日 残高	56,517	56,014	47,237	△1,827	157,941

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 20 年 2 月 29 日 残高	1,070	△1	12,373	13,442	146	194,628
連結会計年度中の変動額						
土地再評価差額金取崩額			△277	△277		—
当期純損失						△23,667
自己株式の処分						295
自己株式の取得						△5
自己株処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,054	1	—	△1,053	1	△1,052
連結会計年度中の変動額合計	△1,054	1	△277	△1,330	1	△24,428
平成 21 年 2 月 28 日 残高	16	—	12,096	12,112	147	170,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕	当連結会計年度 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成21年2月28日〕	増減 (△は減少)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失:△)	11,217	△ 25,343	
減価償却費等の れん償却額	19,607	14,991	
貸倒引当金の増加額	714	—	
閉鎖損失等引当金の増加額	51,367	—	
退職給付引当金の増加額	3,336	16,330	
退職給付引当金の増加額	2,407	2,788	
事業再構築引当金の減少額	△ 9,789	—	
利息返還損失引当金の増加額	10,919	—	
受取利息及び受取配当金	△ 819	△ 698	
支払利息	5,666	3,793	
持分法による投資利益	△ 132	△ 547	
投資有価証券売却益	—	△ 2,468	
関係会社株式売却益	△ 64,569	△ 1,582	
固定資産売却益	△ 9,049	△ 936	
固定資産減損損失	17,439	11,542	
売上債権の増加額	△ 32,435	—	
仕入債務の増加額	3,733	2,342	
預り金の増加額	23,989	3,313	
その他	9,577	3,626	
小計	43,178	27,151	△ 16,027
利息及び配当金の受取額	683	437	
利息の支払額	△ 5,238	△ 3,861	
法人税等の支払額	△ 20,213	△ 988	
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,410	22,739	4,329

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 2 月 29 日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 2 月 28 日〕	増 減 (△は減少)
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 17,698	△ 16,259	
有形固定資産の売却による収入	14,323	2,528	
無形固定資産の取得による支出	△ 3,998	—	
投資有価証券の売却による収入	101,698	4,963	
差入保証金の差入による支出	△ 2,044	—	
差入保証金の返還による収入	9,241	7,739	
預り保証金の預りによる収入	2,357	1,826	
預り保証金の返還による支出	△ 1,755	△ 2,345	
そ の 他	1,461	2,654	
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,585	1,106	△ 102,479
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	19,985	—	
コマーシャルペーパーの純増加額	22,500	—	
長期借入れによる収入	252,608	—	
長期借入金の返済による支出	△ 402,938	△ 16,683	
そ の 他	△ 2,614	135	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,459	△ 16,548	93,911
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10	—	
V 現金及び現金同等物の増加額	11,526	7,297	△ 4,229
VI 現金及び現金同等物の期首残高	126,359	53,394	
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 84,491	—	
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	53,394	60,691	7,297

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	29 社
主要会社名	(株)OPA、(株)グルメシティ関東、(株)グルメシティ近畿、(株)中合、 (株)ビッグ・エー、(株)ファンフィールド
連結範囲の異動状況	(除外) 会社清算 (株)ディー・ジー・ビー 他 2 社
非連結子会社の名称等	非連結子会社名 宝塚中山有限責任中間法人 他 1 社 なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	7 社
主要会社名	(株)オーエムシーカード
持分法適用会社の異動状況	(除外) 株式売却 富士ソフトディーアイエス(株)

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日（2月末）と異なる場合、連結財務諸表の作成にあたりましては、3月末が決算日の会社においては、9月末に実施した仮決算に基づき連結しております。なお、当該連結子会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

i. 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの

移動平均法による原価法

ii. デリバティブ

時価法

iii. たな卸資産

主たる商品については、当社は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法により、連結子会社は主に法人税法に定める売価還元法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

i. 有形固定資産

建物及び構築物については主として定額法によっており、それ以外については、一部の連結子会社が定額法であるほか、定率法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物

5～50年

(追加情報)

当連結会計年度より一部の連結子会社を除き、平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで到達した翌年から 5 年間で均等償却する方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は 391 百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

ii. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

i. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ii. 賞与引当金

連結子会社において、従業員への賞与支給に備え、賞与支給見込額の当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

iii. 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当連結会計年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。

- iv. 商品券引換引当金 負債計上を中止した商品券が回収された場合に発生する損失に備え、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。
(追加情報)
従来、未回収の商品券について、一定期間が経過したときは、負債計上を中止して営業外収益に計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成 19 年 4 月 13 日 監査・保証実務委員会報告第 42 号)の公表を契機として見直し、回収見込がある未回収商品券を合理的に見積もり、引当金として計上しております。
この変更により商品券引換引当金繰入相当額 814 百万円を、特別損失として計上し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。
- v. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15 年による按分額を営業外費用として処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 9 年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 9 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
- vi. 事業再構築引当金 平成 16 年度において策定した「事業計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上しております。
- vii. 閉鎖損失等引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金、原状回復費及び解体費等の損失見込額を計上しております。
(追加情報)
従来、店舗閉鎖等に伴い発生する損失は、1 年以内に閉鎖等が見込まれる店舗等に係るものであったため、閉鎖損失等引当金は流動負債に計上していましたが、当連結会計年度において、期末日より 1 年を超えて実施される店舗閉鎖・解体等についても引当計上したため、閉鎖損失等引当金は当連結会計年度末より固定負債に表示しております。
- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ⑤ 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

- i. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- ii. ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	輸入取引
- iii. ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- iv. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較してその有効性の評価をしております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- i. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ii. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間又は20年間で均等償却しております。なお、重要性のないものについては、発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

当連結会計年度より、企業集団内の会社に投資（子会社株式等）を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成 19 年 3 月 29 日 会計制度委員会報告第 6 号）の第 30-2 項を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当期純損失は 342 百万円減少しております。

表示方法の変更

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の 10/100 を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は 822 百万円であります。

前連結会計年度において、「閉鎖損失等引当金繰入額」は特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の 10/100 を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「閉鎖損失等引当金繰入額」は 3,336 百万円であります。

前連結会計年度において、「貸倒引当金繰入額」は独立掲記しておりましたが、特別損失の総額の 10/100 以下であるため、当連結会計年度より特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は 108 百万円あります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」は営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」は△822 百万円あります。

前連結会計年度において、「貸倒引当金の増加額」「事業再構築引当金の減少額」「売上債権の増加額」は営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「貸倒引当金の増加額」は△724 百万円、「事業再構築引当金の減少額」は△1,406 百万円、「売上債権の増加額」は 213 百万円あります。

前連結会計年度において、「無形固定資産の取得による支出」「差入保証金の差入による支出」は投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「無形固定資産の取得による支出」は△870 百万円、「差入保証金の差入による支出」は△793 百万円あります。

注記事項

(1) 連結貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 346,712 百万円

(2) 連結損益計算書関係

固定資産減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

地域	用途	種類	金額
北海道	店舗等	土地及び建物等	1,616
関東	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	4,267
近畿	店舗 賃貸用不動産	土地及び建物等	1,994
九州・沖縄	店舗等	土地及び建物等	2,646
その他	店舗	土地及び建物等	1,019

② 減損損失の認識に至った経緯

店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している資産グループ、市場価格が帳簿価額より著しく下落している店舗及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休不動産等については、市場価格又は売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の内訳

建物等 (注)	10,470 百万円
土地	1,072 百万円
合計	11,542 百万円

(注) リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

④ 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	122,597,537	—	—	122,597,537
甲種類株式	76,441,250	—	—	76,441,250
合計	199,038,787	—	—	199,038,787
自己株式				
普通株式	1,050,142	7,526(注1)	449,927(注2)	607,741
合計	1,050,142	7,526	449,927	607,741

(注1) 単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

(注2) 連結子会社及び持分法適用関連会社が所有しておりました自己株式(当社株式)の処分による減少 449,240 株及び単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少 687 株であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	48,211 百万円
有価証券	12,500 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 20 百万円
現金及び現金同等物	60,691 百万円

(5) 有価証券関係

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 2 月 29 日)			当連結会計年度 (平成 21 年 2 月 28 日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,497	4,213	1,716	3	7	4

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成 19 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 2 月 29 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 20 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 2 月 28 日〕
売却額	1,576	4,963
売却益の合計額	822	2,468
売却損の合計額	—	—

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 2 月 28 日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
譲渡性預金	5,000	12,500
非上場株式	740	739
合計	5,740	13,239

(6) 開示の省略

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(7) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	小売事業	金融事業	不動産事業	レジャー事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	989,509	149,968	16,455	17,165	22,914	1,196,011	—	1,196,011
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	10,174	11,801	1,440	326	31,974	55,715	(55,715)	—
計	999,683	161,769	17,895	17,491	54,888	1,251,726	(55,715)	1,196,011
営業費用	998,347	153,106	15,466	16,466	53,899	1,237,284	(55,715)	1,181,569
営業利益	1,336	8,663	2,429	1,025	989	14,442	(—)	14,442
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	505,562	32,531	28,321	10,231	18,448	595,093	(103,004)	492,089
減価償却費	6,886	8,791	535	2,463	438	19,113	—	19,113
減損損失	12,962	3,376	401	148	552	17,439	—	17,439
資本的支出	8,905	6,496	538	2,676	621	19,236	—	19,236

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 … 総合小売業としてのゼネラル・マーチャндаイズ・ストア、スーパーマーケット、小売店舗内のショッピングセンター管理及び各種専門店等の事業であります。
- ・金融事業 … 信販事業、各種金融商品の販売及び融資事業等であります。
- ・不動産事業 … 商業施設運営、不動産賃貸事業であります。
- ・レジャー事業 … アミューズメント施設の運営事業であります。
- ・その他事業 … 食品加工事業等であります。

3. 当連結会計年度の事業区分のうち、「不動産事業」及び「レジャー事業」については、従来「その他事業」に含めておりましたが、重要性が増したことにより、区分して表示しております。

なお、セグメント区分の範囲を変更したものではありません。

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位:百万円)

	小 売 事 業	不 動 産 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	1,024,513	16,337	1,040,850	—	1,040,850
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	515	1,352	1,867	(1,867)	—
計	1,025,028	17,689	1,042,717	(1,867)	1,040,850
営業費用	1,021,384	15,400	1,036,784	(1,867)	1,034,917
営業利益	3,644	2,289	5,933	(—)	5,933
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資 産	455,955	28,420	484,375	(13,864)	470,511
減 価 償 却 費	14,045	468	14,513	—	14,513
減 損 損 失	11,455	87	11,542	—	11,542
資 本 的 支 出	18,037	216	18,253	—	18,253

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小 売 事 業 … 総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、各種専門店等及び小売業に付随する事業であります。
- ・不 動 産 事 業 … 商業施設運営業、不動産賃貸業であります。

3. 事業区分の変更

従来、「小売事業」、「金融事業」、「不動産事業」、「レジャー事業」及び「その他事業」の5区分としておりましたが、前連結会計年度末において株式会社オーエムシーカードが持分法適用関連会社となったこと、並びに平成20年3月にグループの全体戦略を策定・推進する専任組織として「グループ事業本部」を設置し、「金融事業」、「レジャー事業」及び「その他事業」としていた小売事業に付随する事業について「小売事業の強化」を目的として見直したことを契機に、当連結会計年度より事業区分の変更を行い、総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット等の事業及びこれに付随した事業を加えた「小売事業」、商業施設運営業等の「不動産事業」の2区分といたしました。

この結果、当連結会計年度において「小売事業」に含めた金額は、営業収益については「金融事業」が10,621百万円、「レジャー事業」が16,032百万円及び「その他事業」が53,759百万円、営業利益については「金融事業」が1,717百万円、「レジャー事業」が499百万円及び「その他事業」が736百万円、資産については、「金融事業」が25,505百万円、「レジャー事業」が9,994百万円及び「その他事業」が17,375百万円、減価償却費については「金融事業」が4,926百万円、「レジャー事業」が2,406百万円及び「その他事業」が484百万円、減損損失については「金融事業」が74百万円、「レジャー事業」が324百万円及び「その他事業」が457百万円、資本的支出については「金融事業」が4,521百万円、「レジャー事業」が2,379百万円及び「その他事業」が527百万円であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分により表記すると次のとおりとなります。また、「金融事業」及び「その他事業」については、平成 20 年 2 月に株式会社オーエムシーカードが持分法適用関連会社となったことに伴い、当連結会計年度において該当事業はありません。

当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度（自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日）

(単位:百万円)

	小売事業	金融事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	1,030,786	148,317	16,455	453	1,196,011	—	1,196,011
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,480	3,027	1,440	1,474	9,421	(9,421)	—
計	1,034,266	151,344	17,895	1,927	1,205,432	(9,421)	1,196,011
営業費用	1,029,438	144,286	15,466	1,800	1,190,990	(9,421)	1,181,569
営業利益	4,828	7,058	2,429	127	14,442	(—)	14,442
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	480,144	—	28,321	—	508,465	(16,376)	492,089
減価償却費	14,906	3,656	535	16	19,113	—	19,113
減損損失	17,038	—	401	—	17,439	—	17,439
資本的支出	18,698	—	538	—	19,236	—	19,236

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の 10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。また、当連結会計年度においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

(8) 1株当たり情報

前連結会計年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕	当連結会計年度 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成21年2月28日〕
1株当たり純資産額 982円29銭	1株当たり純資産額 856円99銭
1株当たり当期純利益金額 203円09銭	1株当たり当期純損失金額 119円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕	当連結会計年度 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成21年2月28日〕
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	40,210	△23,667
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	40,210	△23,667
期中平均株式数 (千株)	197,990	198,337
(うち、普通株式)	(117,094)	(121,896)
(うち、甲種類株式)	(80,896)	(76,441)
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成17年5月26日定時 株主総会決議による新 株予約権(新株予約権の 数7,473個)	—

(9) 重要な後発事象

前連結会計年度（自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日）

株式会社オーエムシーカードは、平成 21 年 4 月 1 日付で株式会社オーエムシーカードを存続会社として、株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークと合併し、商号を株式会社セディナに変更しております。当該合併に伴い、当社の持分比率が低下し、株式会社セディナは、当社の関連会社に該当しないこととなりました。

なお、当該異動により純資産が約 54 億円減少する見込みであります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成 20 年 2 月 29 日)		当 事 業 年 度 (平成 21 年 2 月 28 日)		増 減 (△は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
現金及び預金	44,764		36,074		
売掛金	8,559		8,030		
有価証券	5,000		12,500		
商品	31,346		32,654		
貯蔵品	374		314		
前払費用	6,837		6,901		
短期貸付金	105,617		78,840		
未収入金	14,641		14,373		
未収収益	200		257		
その他	244		243		
貸倒引当金	△ 35,930		△ 28,779		
流動資産合計	181,652	38.8	161,408	38.0	△ 20,244
II 固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	38,040		34,979		
構築物	1,320		1,205		
機械装置	736		735		
車両運搬具	2		1		
工具器具備品	1,687		1,578		
土地	90,015		88,182		
建設仮勘定	224		3,003		
有形固定資産合計	132,025	28.2	129,684	30.5	△ 2,341
無形固定資産					
借地権	1,571		1,552		
その他	1,578		1,527		
無形固定資産合計	3,149	0.6	3,079	0.7	△ 71
投資その他の資産					
投資有価証券	4,906		702		
関係会社株式	40,872		30,000		
出資金	366		238		
関係会社出資金	10		4		
長期貸付金	137		126		
差入保証金	105,008		99,569		
破産更生債権等	5,635		5,545		
長期前払費用	2,862		2,981		
長期未収入金	21,819		20,990		
その他	881		801		
貸倒引当金	△ 30,746		△ 29,945		
投資その他の資産合計	151,748	32.4	131,009	30.8	△ 20,739
固定資産合計	286,923	61.2	263,772	62.0	△ 23,151
資 産 合 計	468,575	100.0	425,180	100.0	△ 43,395

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成 20 年 2 月 29 日)		当 事 業 年 度 (平成 21 年 2 月 28 日)		増 減 (△は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
買 掛 金	47,306		46,834		
短 期 借 入 金	21,283		13,885		
1年以内に返済する長期借入金	3,718		5,736		
未 払 金	15,611		16,697		
未 払 費 用	4,074		3,813		
未 払 法 人 税 等	1,057		798		
繰 延 税 金 負 債	2,696		—		
前 受 金	1,055		510		
預 り 金	5,119		7,110		
前 受 収 益	1,954		1,146		
販 売 促 進 引 当 金	1,522		1,609		
商 品 券 引 換 引 当 金	—		1,669		
閉 鎖 損 失 等 引 当 金	3,031		—		
そ の 他	807		329		
流 動 負 債 合 計	109,234	23.3	100,137	23.5	△ 9,097
II 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	107,810		89,110		
預 り 保 証 金	23,855		22,676		
繰 延 税 金 負 債	1,362		654		
再評価に係る繰延税金負債	8,492		8,302		
退 職 給 付 引 当 金	13,846		16,091		
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	3,058		4,018		
事 業 再 構 築 引 当 金	7,058		5,283		
閉 鎖 損 失 等 引 当 金	—		18,062		
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	6,116		6,605		
そ の 他	3,754		3,876		
固 定 負 債 合 計	175,351	37.4	174,676	41.1	△ 676
負 債 合 計	284,585	60.7	274,813	64.6	△ 9,773
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
資 本 金	56,517	12.1	56,517	13.3	
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	56,014		56,014		
資 本 剰 余 金 合 計	56,014	11.9	56,014	13.2	—
利 益 剰 余 金					
そ の 他 利 益 剰 余 金					
繰 越 利 益 剰 余 金	59,896		27,567		
利 益 剰 余 金 合 計	59,896	12.8	27,567	6.5	△ 32,329
自 己 株 式	△ 1,825	△ 0.4	△ 1,827	△ 0.5	
株 主 資 本 合 計	170,602	36.4	138,271	32.5	△ 32,331
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,014	0.2	1	0.0	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1	△ 0.0	—	—	
土 地 再 評 価 差 額 金	12,373	2.7	12,096	2.9	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	13,387	2.9	12,097	2.9	△ 1,291
純 資 産 合 計	183,989	39.3	150,367	35.4	△ 33,622
負 債 純 資 産 合 計	468,575	100.0	425,180	100.0	△ 43,395

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔 自 平成 19 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 2 月 29 日 〕		当 事 業 年 度 〔 自 平成 20 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 2 月 28 日 〕		増 減 (△は減少)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
I 営 業 収 益	(836,008)	100.0	(830,696)	100.0	△ 5,311
売 上 高	790,480		786,754		
不 動 産 収 入	37,270		36,254		
その他の営業収入	8,257		7,688		
II 売 上 原 価	(594,625)	71.1	(593,812)	71.5	
営 業 総 利 益	241,382	28.9	236,884	28.5	△ 4,498
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(239,973)	28.7	(235,016)	28.3	
営 業 利 益	1,410	0.2	1,868	0.2	458
IV 営 業 外 収 益	(6,513)	0.8	(6,240)	0.8	
受 取 利 息	4,438		4,060		
受 取 配 当 金	1,625		1,774		
雑 収 入	450		406		
V 営 業 外 費 用	(7,144)	0.9	(4,955)	0.6	
支 払 利 息	5,818		3,968		
退職給付会計基準変更時差異処理額	431		431		
雑 損 失	895		556		
経 常 利 益	779	0.1	3,154	0.4	2,375
VI 特 別 利 益	(62,358)	7.5	(5,649)	0.7	
固 定 資 産 売 却 益	—		931		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		2,467		
閉鎖損失等引当金戻入益	—		1,365		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	52,458		—		
そ の 他	9,900		887		
VII 特 別 損 失	(30,598)	3.7	(44,566)	5.4	
固 定 資 産 減 損 損 失	12,722		7,905		
閉鎖損失等引当金繰入額	—		16,606		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		11,793		
貸倒引当金繰入額	5,656		5,174		
そ の 他	12,220		3,088		
税引前当期純利益 〔△は税引前当期純損失〕	32,539	3.9	△ 35,763	△ 4.3	△ 68,302
法人税、住民税及び事業税	283	0.0	△ 260	△ 0.0	
法 人 税 等 調 整 額	△ 880	△ 0.1	△ 2,899	△ 0.3	
当 期 純 利 益 〔△は当期純損失〕	33,136	4.0	△ 32,604	△ 4.0	△ 65,740

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成 19 年 2 月 28 日 残高	56,517	56,014	25,616	△1,819	136,328
事業年度中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			1,145		1,145
当期純利益			33,136		33,136
自己株式の処分			△1	2	1
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	34,279	△5	34,274
平成 20 年 2 月 29 日 残高	56,517	56,014	59,896	△1,825	170,602

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 2 月 28 日 残高	1	—	13,518	13,518	149,847
事業年度中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			△1,145	△1,145	—
当期純利益					33,136
自己株式の処分					1
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,014	△1	—	1,013	1,013
事業年度中の変動額合計	1,014	△1	△1,145	△131	34,143
平成 20 年 2 月 29 日 残高	1,014	△1	12,373	13,387	183,989

当事業年度 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成 20 年 2 月 29 日 残高	56,517	56,014	59,896	△1,825	170,602
事業年度中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			277		277
当期純損失			△32,604		△32,604
自己株式の処分			△2	2	0
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△32,329	△3	△32,331
平成 21 年 2 月 28 日 残高	56,517	56,014	27,567	△1,827	138,271

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 20 年 2 月 29 日 残高	1,014	△1	12,373	13,387	183,989
事業年度中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			△277	△277	—
当期純損失					△32,604
自己株式の処分					0
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,014	1	—	△1,013	△1,013
事業年度中の変動額合計	△1,014	1	△277	△1,291	△33,622
平成 21 年 2 月 28 日 残高	1	—	12,096	12,097	150,367

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 部 門 別		前 事 業 年 度 〔 自 平成 19 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 2 月 29 日 〕		当 事 業 年 度 〔 自 平成 20 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 2 月 28 日 〕		前 期 比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
部 門 別 売 上 高	衣料品・身のまわり品	116,271	14.7	109,079	13.9	93.8
	食 料 品	455,100	57.6	464,689	59.1	102.1
	生 活 用 品	119,564	15.1	114,393	14.5	95.7
	(小 売 計)	(690,934)	(87.4)	(688,161)	(87.5)	(99.6)
	(卸 売 計)	(99,546)	(12.6)	(98,593)	(12.5)	(99.0)
	計	790,480	100.0	786,754	100.0	99.5
	不 動 産 収 入	37,270		36,254		97.3
	そ の 他 の 営 業 収 入	8,257		7,688		93.1
	営 業 収 益 計	836,008		830,696		99.4

(参考)

平成21年2月28日現在 店舗数207店

〔北海道 9店、東北 1店、関東 79店、中部 9店、近畿 72店、中国 1店、九州 36店〕

■ 連結決算

1. 決算概要

	平成20年2月	平成21年2月		
		前期比	前期差	
営業収益	1,196,011	1,040,850	87.0	-155,161
営業利益	14,442	5,933	41.1	-8,509
経常利益	8,629	2,598	30.1	-6,031
当期純損益	40,210	▲23,667	—	-63,877
1株当たり当期純損益	円 203.09	▲119.33	—	-322.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 —	—	—	—

業績予想 (百万円, %)

平成22年2月 (見通し)	
前期比	前期差
1,025,000	98.5
7,000	118.0
2,000	77.0
▲2,000	—

2. セグメント情報

	平成20年2月		平成21年2月	
	前期比	前期差	前期比	前期差
小売事業	1,034,266	1,025,028	99.1	-9,238
不動産事業	17,895	17,689	98.8	-206
金融事業	151,344	—	—	—
その他事業	1,927	—	—	—
セグメント合計	1,205,432	1,042,717	86.5	-162,715
連結消去	▲9,421	▲1,867	—	—
合計	1,196,011	1,040,850	87.0	-155,161

*当連結会計期間より、セグメント区分の変更を実施しており、上記数値は変更を反映したものであります。

3. 営業外損益の状況

	平成20年2月	平成21年2月
	前期差	前期差
受取利息	737	696
受取配当金	82	2
計(A)	819	698
支払利息(B)	5,666	3,793
NET利息(C)=(A)-(B)	▲4,847	▲3,095
持分法損益(D)	132	547
その他(E)	▲1,098	▲787
NET営業外損益(C)+(D)+(E)	▲5,813	▲3,335

1. 連結業績 前期差

- (営業収益)
 - 前期末より(株)オーエムシーカード(以下「OMC」)が持分法適用関連会社となったことにより、前期に比べて1,552億円減収の10,409億円となりました。
 - なお、OMC影響を除くと、単独(食料品部門)やSM子会社が堅調に推移しているものの、消費の冷え込み等の影響による衣料品専門店子会社等の悪化があり減収となりました。
- (営業利益)
 - OMCが持分法適用関連会社となった影響により、前期に比べて85億円減益の59億円となりました。食料品部門の好調により単独とSM子会社が増益となったものの、消費の冷え込みの影響を受け、衣料品専門店子会社やアミューズメント子会社、百貨店子会社等の不振により減益となりました。
- (経常利益)
 - 有利子負債削減の効果で営業外損益が改善したものの、営業利益の減益により、前期に比べて60億円減益の26億円となりましたが、OMCの影響を除くと、若干の増益となりました。
- (当期純損益)
 - 前期は、OMC株式の売却益等、大きな特別利益の計上があったものの、当期は、ダイエーグループを「安定的な収益体質」にスピード感をもって変革する為、来期以降に実施する構造改革施策に伴う損失を計上したことにより、前期と比べて639億円減益の▲237億円となりました。

2. 連結 通期業績の見通し (平成22年2月期)

- (営業収益)
 - 単独が減収となるほか、衣料品専門店子会社等において、不採算店舗の閉鎖を実施することから159億円減収の10,250億円となる見込みです。
- (営業利益)
 - 単独が増益となる見込みであること、衣料品専門店子会社における不採算店舗の閉鎖等の施策により、11億円増益の70億円となる見込みです。
- (経常利益)
 - 営業利益が増益となる見込みであるものの、OMCの合併により持分法適用関連会社から除外されること等により営業外損益が悪化し、6億円減益の20億円となる見込みです。
- (当期純損益)
 - 平成21年度から適用となる「棚卸資産の評価に関する会計基準」に伴う損失等を計上する予定であることから▲20億円となる見込みです。

4. 特別損益の状況

	平成21年2月
投資有価証券売却益	2,468
関係会社株式売却益	1,582
その他	5,071
特別利益 計(A)	9,121
固定資産減損損失	11,542
閉鎖損失等引当金繰入	18,161
その他	7,359
特別損失 計(B)	37,062
(A)-(B)	▲27,941

5. 連結有利子負債の状況

	平成20年2月	平成21年2月
	前期末差	前期末差
短期借入金	138	65
1年以内に返済する長期借入金	3,718	5,736
長期借入金	107,810	89,109
合計	111,666	94,910

6. 連結対象会社数

	平成20年2月	平成21年2月	前期差
連結子会社	32	29	-3
関連会社	8	7	-1
連結対象会社	40	36	-4

※▲4社内訳・・・(会社清算)▲3社、(株式売却)▲1社

■ 単独決算

1. 決算概要

	平成20年2月	平成21年2月		
		前期比	前期差	
営業収益	836,008	830,696	99.4	-5,311
営業利益	1,410	1,868	132.5	+458
経常利益	779	3,154	404.7	+2,375
当期純損益	33,136	▲32,604	—	-65,740
1株当たり当期純損益	円 166.98	▲164.31	—	-331.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 —	—	—	—

業績予想 (百万円, %)

平成22年2月 (見通し)	
前期比	前期差
820,000	98.7
3,000	160.6
2,500	79.3
▲3,000	—

<前提>

既存店売上高前年比: 98%

小売荒利益率: 28.0%

2. 部門別売上高

	平成20年2月		平成21年2月	
	前期比	前期差	前期比	前期差
食料品	455,100	464,689	102.1	+9,589
衣料品・身のまわり品	116,271	109,079	93.8	-7,192
生活用品	119,564	114,393	95.7	-5,171
小売計	690,934	688,161	99.6	-2,774
卸売	99,546	98,593	99.0	-953
合計	790,480	786,754	99.5	-3,727

3. 既存店売上高前年比

	平成20年2月		平成21年2月	
	上期	下期	年度	年度
全社	98	101	99	100
食料品	99	103	101	102
衣料品・身のまわり品	95	97	93	95
生活用品	96	98	95	97
客数前年比	98	101	100	101
客単価前年比	100	100	99	99

4. 部門別荒利益率

	平成20年2月	平成21年2月
食料品	26.8	26.7
衣料品・身のまわり品	34.6	34.0
生活用品	27.7	27.4
小売計	28.3	28.0
卸売	0.5	0.5
合計	24.8	24.5

1. 単独業績 前期差

- (営業収益)
 - 消費の冷え込み等の影響を受け、非食料品の売上やテナント不動産収入が減収となったものの、食料品売上が前期を上回ったことにより、ほぼ前年並みの数値を確保しました。
- (営業利益)
 - 営業利益は、荒利益高・不動産収入の減少があるものの、販管費の改善により5億円の増益となりました。
- (経常利益)
 - 営業利益の増益(5億円)や前期株式売却等による有利子負債削減効果により営業外損益が19億円改善した結果、前期を24億円上回りました。
- (当期純損益)
 - 前期はOMC株式の売却益等、大きな特別利益の計上があったこと、当期はOMC株式評価損計上を契機として、当社グループを「安定的な収益体質」にスピード感をもって変革する為、来期以降に実施する構造改革に伴う損失を計上したことにより、前期と比べて657億円減益の▲326億円となりました。

2. 単独 通期業績の見通し (平成22年2月期)

- (営業収益)
 - 小売売上高は前期を上回るものの、供給売上高は減収となるため、107億円減収の8,200億円となる見込みです。
- (営業利益)
 - 小売売上高の増収や、生産性改善施策の継続実施による販管費の削減により、11億円増益の30億円となる見込みです。
- (経常利益)
 - 今後実施するグループ再編(吸収合併他)等に伴い、子会社貸付金に対する受取利息が減少する見込みであることから、7億円減益の25億円となる見込みです。
- (当期純損益)
 - 平成21年度から適用となる「棚卸資産の評価に関する会計基準」に伴う損失やグループ構造改革に伴う損失(子会社に対する引当)が発生する予定であることから、▲30億円となる見込みです。

5. 販売費及び一般管理費の実績明細

	平成20年2月	平成21年2月
	前期比	前期差
販売費	28,417	27,849
人件費	88,078	87,853
営業費	48,086	45,235
施設費	75,391	74,079
合計	239,973	235,016

6. 特別損益の状況

	平成21年2月
固定資産売却益	931
投資有価証券売却益	2,467
閉鎖損失等引当金繰入	1,365
その他	887
特別利益 計(A)	5,649
固定資産減損損失	7,905
閉鎖損失等引当金繰入	16,606
関係会社株式評価損	11,793
貸倒引当金繰入	5,174
その他	3,088
特別損失 計(B)	44,566
(A)-(B)	▲38,917